

横浜市中期計画

2022-2025

(素案)

(デジタル統括本部 抜き刷り版)

横浜市

VI 行財政運営 (冊子118) 頁

番号	名称	頁
行政1 (2)	チーム力向上に向けた人材育成と働きやすい職場環境づくり	3 (冊子125) 頁
行政2 (1)	新たな価値やサービスを生み出すDXの推進	5 (冊子127) 頁

VIII DXの推進 7 (冊子152) 頁

★ 目標

- 職員一人ひとりが働きがいを感じ、意欲・能力を最大限に発揮できる人材育成や職場環境を実現し、市役所のチーム力が高まっています。
- 全ての職員が市民や社会の要請を踏まえた高いコンプライアンス意識を持ち、時代や社会情勢に即した公正な職務の執行及び適正な行政運営を行っています。

■ 指標

課長級以上に占める女性割合

直近の現状値	目標値
19.0% (令和4年4月1日)	30%以上 (令和8年4月1日)

男性職員の育児休業取得率

直近の現状値	目標値
33.7%	100%

■ 現状と課題

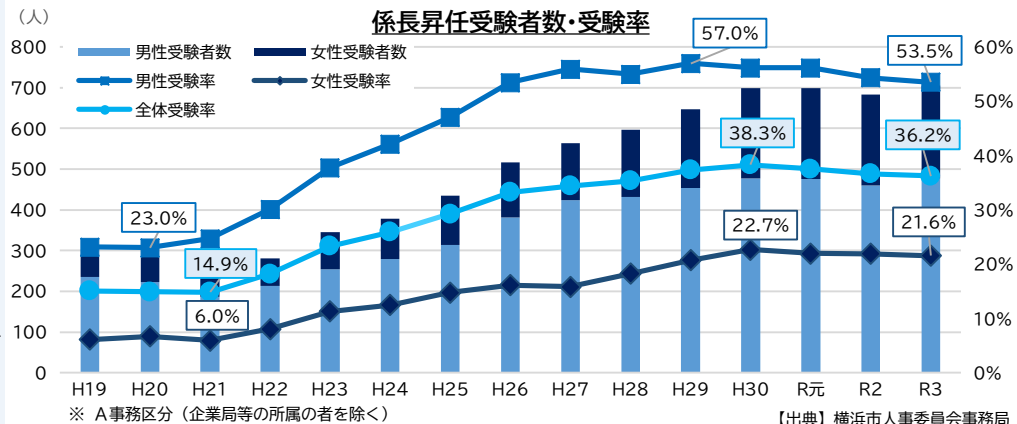
- 複雑化・高度化する行政課題に的確に対応し、より満足度の高い市民サービスを提供していくために、市役所のチーム力を向上させていくことが不可欠です。
- 「人材こそが最も重要な経営資源」であることを念頭におき、人材育成に取り組み、DX・データ活用、公民連携をはじめとして、職員一人ひとりの能力・スキルを高めていく必要があります。
- 働き方改革、ワーク・ライフ・バランスやハラスメント対策を推進し、職員が性別や年齢にかかわらず意欲と能力を最大限に発揮できる職場環境をつくる必要があります。
- これまでも超過勤務時間の縮減に取り組んできましたが、過重労働による職員の健康障害防止の観点からも、長時間労働の是正により取り組んでいく必要があります。
- 人口の約半数を占める女性の視点を市政運営に生かしていくことが不可欠であり、男女共同参画の観点から、女性職員の活躍促進に向けた取組を進めていく必要があります。
- 時代や社会情勢に即した、公正な職務の執行及び適正な行政運営の確保を図るため、内部統制制度など、コンプライアンス関連制度を着実に運用し、行政への信頼に応えていくことが求められています。



<Weプランの推進：キャリアに関する座談会>



<Weプランの推進：男性職員育児休業取得向上のための研修>



◎ 主な取組

1	横浜市人材育成ビジョン等に基づく取組の推進	所管局	総務局、 デジタル統括本部、 政策局、市民局
<p>「横浜市人材育成ビジョン」に基づき、OJTをより効果的に機能させるためのコミュニケーション活性化の取組や、責任職から職員まで一貫したねらいで実施する人材育成研修等による組織的な人材育成に、持続可能な行政運営の実現に向けた意識改革を図りながら取り組めます。あわせて、「DX・データ活用」、「公民連携」の視点をもって新たな取組にチャレンジしていく組織風土の醸成や人材育成に取り組めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「デジタル人材確保・育成計画（仮称）」を策定し、デジタル職の採用・育成や民間人材の登用、全職員のデジタル関連知識のスキルアップ等に向けた取組を推進、また、教育機関や企業等と連携し、データを分析・活用できる人材の育成 「共創」の職位別の基礎研修・セミナーや共創を実践する力をつけるためのワーキング等の実施 「協働」の基本的な考え方や進め方等への理解を深めるための各種研修の実施 			
2	横浜市職員のワークライフバランス・ポテンシャル発揮推進プログラム（Weプラン）等の推進	所管局	総務局
<p>男女共同参画の観点から、女性職員の課長級以上への登用に向け、係長昇任試験の受験率向上に取り組めます。早期から中長期的な視点で自身のキャリアを考える研修等を実施するなど、その前段階にある職員の育成や不安の軽減等に取り組めます。</p> <p>男性職員の家庭参画の促進、年次休暇の取得促進など、職員のワーク・ライフ・バランス推進や仕事と家庭生活の両立を支援する取組等を進めます。</p> <p>ハラスメントを起こさない職場風土を醸成するため、責任職をはじめとした職員への研修等を実施するとともに、相談体制を充実させることで、職員一人ひとりが性別や立場にかかわらず、いきいきと働ける職場づくりを推進します。</p>			
3	長時間労働是正への取組	所管局	総務局
<p>職場の意識改革を進め、責任職の職場マネジメントを強化するとともに、業務の見直し・効率的な業務執行や、過重労働による健康障害防止に向けた取組を進め、職員の長時間労働是正を図ります。</p>			
4	健康ビジョンの推進	所管局	総務局
<p>職員がいきいきと働ける活力ある職場づくりのため、「横浜市職員の健康づくり計画（からだ計画）（こころ計画）」を改訂し、職員個人や職場としての健康行動や労働災害の予防行動の実践を促進する「健康経営」を推進します。</p>			
5	コンプライアンスの推進	所管局	総務局
<p>時代や社会情勢に即したコンプライアンス意識の浸透・徹底を図るため、全職員を対象とした不祥事防止研修や、有識者による経営責任職を対象とした講義等を実施します。適正な業務執行の確保のため、リスクマネジメントや内部統制制度を活用し、再発防止の取組をより庁内で共有することで事務処理ミス等の削減に取り組めます。</p>			

取組指標	①「横浜市人材育成ビジョン」の推進 ②「デジタル人材確保・育成計画（仮称）」の策定 ③共創に関する研修・セミナー等参加者数 ④協働に関する人材育成研修受講者数	
	【直近の現状値】	【目標値】
取組指標	①改訂の検討	①改訂・推進
	②—	②策定
	③1,231人	③5,000人（4か年）
	④1,537人	④6,000人（4か年）
取組指標	①課長級以上に占める女性割合 ②男性職員の育児休業取得率 ③ハラスメント相談員数	
	【直近の現状値】	【目標値】
取組指標	①19.0%	①30%以上
	(令和4年4月1日)	(令和8年4月1日)
	②33.7%	②100%
	③359人	③500人
取組指標	①年720時間超の超過勤務実施者 ^{※1} ②月80時間超の超過勤務実施者（延べ職員数） ^{※1}	
	【直近の現状値】	【目標値】
取組指標	①15人	①0人（緊急業務 ^{※2} 除く）
	②180人	②0人（緊急業務 ^{※2} 除く）
取組指標	長期休養者数（30日以上）	
	【直近の現状値】	【目標値】
取組指標	759人	現状値より減
	【直近の現状値】	【目標値】
取組指標	①内部統制制度における「整備上の不備」の件数 ②事務処理ミス件数	
	【直近の現状値】	【目標値】
取組指標	①76件	①現状値から半減（38件）
	②591件（5か年平均）	②現状値から10%減（532件以下・5か年平均）

※1 教職員等は含まない（教職員は、政策6「教職員の採用・育成・働き方の一体的な改革」に記載）
 ※2 大規模災害への対応、その他市民の生命、身体又は財産の保護のため即時対応が必要な業務

★ 目標

- DXの推進により、市民・事業者の皆様の利便性・満足度を高めると同時に、行政の効率化と行政コストの適正化が図られています。

■ 指標

受付件数上位100手続のオンライン化

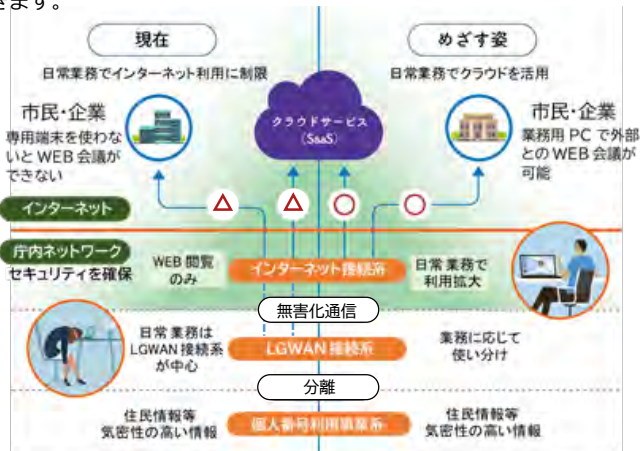
直近の現状値	目標値
31%	100%

庁内ネットワークの再整備（β'モデル移行）と場所を選ばないワークスタイルの実現

直近の現状値	目標値
新たな庁内ネットワーク環境の設計	再整備完了、場所を選ばない新しいワークスタイルの本格運用

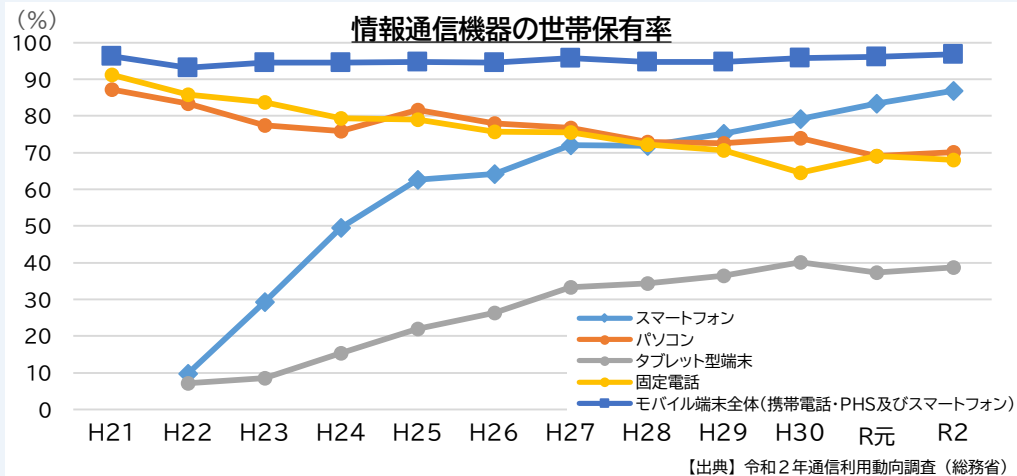
【コラム】 庁内ネットワークの再整備

職員が通常利用するPCを配置するネットワークを見直し、インターネットと直接通信できる構成（β'モデル）に再構築します。WEB会議、チャットなどによるコミュニケーションの向上、クラウドサービスを活用した業務効率化などが可能となる基盤として整備・活用していきます。



■ 現状と課題

- スマートフォンの普及やネットワークの高速化など、デジタル化の進展は、社会生活やビジネス環境を大きく変化させてきました。本市においても、電子申請システム等による行政手続のオンライン化やテレワークの導入など、デジタル技術を活用した市民の負担軽減・利便性の向上や、行政の業務効率化に取り組んできました。
- 今後も、変化の速いデジタル技術の進化を的確にとらえ、「横浜DX戦略」に基づき、手続のオンライン化やマイナンバーカードの普及促進、デジタルを活用した市役所・区役所のワークスタイル改革などに、セキュリティ対策も講じながら取り組み、市民満足度の向上や業務効率化につなげていくことが求められています。
- 多様化・複雑化する行政・地域課題に対応するには、日々進化するデジタル技術を活用するとともに、利用者目線での新たな行政サービスの創出が必要であり、そのためには行政のリソースだけではなく、企業や大学、団体を含めた幅広い視点が不可欠です。
- デジタル技術が普及し、社会全体のデジタル化が進む中で、行政においても現在の紙文書を基本とした文書事務を、デジタル化を前提としたあり方にシフトしていく必要があります。



◎ 主な取組

1	行政サービスのオンライン化の推進	所管局	デジタル統括本部、 市民局、関係局
<p>行政手続の年間総受付件数の約9割を占める上位100手続を、スマートフォン対応重点対象としてデジタルファーストを追求し、令和6年度までにオンライン化します。 オンラインでの認証基盤として重要なマイナンバーカードについて、全市民への交付を目指します。また、マイナンバーカードを活用した手続の拡大を図ります。</p>			
2	市役所内部のデジタル化	所管局	デジタル統括本部
<p>庁内ネットワークの再整備によって、適切なセキュリティ対策を講じながらインターネット上のサービスが活用しやすい環境を整え、場所を選ばないワークスタイルの実現や、RPA等による業務の自動化など、デジタル技術を活用した業務効率化、働きやすい環境づくりを進めます。 「書かない・待たない・行かない そしてつながる」をコンセプトに、デジタル区役所の将来像を検討するため、モデル区（西区・港南区）を中心に様々な実証実験に取り組みます。住民情報系システムの標準化対応を進めるとともに、システムの移行にあわせ、BPR※に取り組み、市民・窓口サービスの向上を図ります。</p>			
3	DX・データ活用を担う人材の確保と推進体制の構築 (行政運営1-(2)一部再掲)	所管局	デジタル統括本部、 政策局
<p>「デジタル人材確保・育成計画（仮称）」を策定し、デジタル職の採用・育成や、全職員のデジタル関連知識のスキルアップ等に向けた取組を進めます。 専門的知見や民間の視点を取り入れながらDXを推進するため、民間人材の登用を行います。 あわせて、エビデンス（根拠）に基づく政策形成（EBPM）の推進等に向け、横浜国立大学をはじめとした教育機関や企業等と連携しながら、データを分析・活用できる人材を育成します。 行政や地域の課題を、デジタル技術を持つ民間企業等と連携し解決する仕組み「YOKOHAMA Hack!」を構築・運用します。</p>			
4	電子文書を基本とした文書事務への転換等による文書管理の効率化・適正化	所管局	総務局
<p>デジタル化の進展を踏まえ、紙文書を基本とした文書事務から電子文書を基本とした文書事務に転換することにより、紙の使用を抑制し、文書事務を効率化するとともに、DXに向けた行政運営に資するため、行政文書の電子データとしての活用を推進し、文書管理体制の更なる適正化を図ります。</p>			

※ BPR : Business Process Re-engineering (ビジネス・プロセス・リエンジニアリング) の略。
企業等が、活動の目標を達成するために、既存の業務内容や業務フロー、組織構造などを見直し、再構築すること。

取組 指標	①受付件数上位100手続のオンライン化 ②ぴったりサービス（マイナポータル）の活用	
	【直近の現状値】	【目標値】
	①31% ②マイナポータル 接続環境 構築中	①100% ②24手続オンライン化 を順次開始 (令和5年度～)
取組 指標	①庁内ネットワークの再整備（β'モデル移行）と 場所を選ばないワークスタイルの実現 ②モデル区における実証実験	
	【直近の現状値】	【目標値】
	①新たな庁内ネット ワーク環境の設計 ②—	①再整備の完了、場所 を選ばない新しい ワークスタイルの 本格運用 ②12件の試行実施
取組 指標	①「デジタル人材確保・育成計画（仮称）」の策定 ②YOKOHAMA Hack! 参加者数	
	【直近の現状値】	【目標値】
	①— ②—	①策定 ②1000人
取組 指標	電子文書を基本とした文書事務への転換	
	【直近の現状値】	【目標値】
	一部印刷して使用	印刷せず電子データのまま活用

VIII DXの推進

DX (Digital Transformation) とは

DXは、デジタル技術を活用した変革です

デジタル（Digital）と変革を意味するトランスフォーメーション（Transformation）を掛け合わせた造語で、様々なモノやサービスがデジタル化により便利になり、効率化され、その結果デジタル技術が社会に浸透することで、それまでには実現できなかった新たなサービスや価値が生まれる、社会やサービスの変革を意味します。

デジタルは手段であって目的ではありません。

DXで重要なのは、変革によりもたらされる新たな価値の創造です。

DX推進の目的

「デジタルの恩恵をすべての市民、地域に行きわたらせ、魅力あふれる都市をつくる」を基本目的に、横浜のDXを推進します

子どもや高齢者、子育て世代、障害のある方、外国人の方など、市民にはそれぞれ異なるニーズがあります。デジタル技術を活かし、デジタルを必ずしも得意としない方にも寄り添いながら、一人ひとりに利便性の高いサービスを効率的に届けていきます。

人や地域を中心に考え、行政サービスへのデジタル技術の実装を設計・デザインする「デジタル×デザイン」を大切にしながら、地域の担い手の活動サポートや行政手続に要する時間の削減など、課題解決や新しい価値の創造を実現する、横浜のDXを推進します。

中期計画におけるDXの役割

9つの戦略、38の政策のすべてにおいて、DXの考え方に根差した取組を進めます
デジタル技術を活用して生み出す新たな価値やサービスにより、これからの生活スタイル
や都市の魅力を、日々のあらゆる場面で実感できるまちを皆様とともにつくっていきます

デジタル技術を有効に活用することにより、人や場所、時間などによってそれぞれに異なる状況やニーズを的確に把握し、これまで時間や人員の制約で対応しきれなかったことを含めたデジタルによる新たな行政サービスの提供に取り組むなど、DXの視点で市政運営のすべてを捉えなおし、「共にめざす都市像」に向けた変革を実践していきます。

デジタル分野における技術開発のスピードや環境の変化は極めて速く、先行きの予測が難しいため、状況の変化に的確に対応しながら、様々な政策を効果的に推進する手法や手段としてデジタル技術の積極的な活用を進めることが必要です。そこで本市では、デジタル化に関する方針や方向性を「横浜DX戦略」として示しています。

中期計画では、DXにより新たな価値・サービスを生み出すことも重視していくことで、多くの市民・事業者の皆様へ、デジタル技術による利便性の向上などの変革の価値を実感し、満足度を高めていただきながら、各戦略・政策で掲げる目標を、より効果的・効率的に達成していくことを目指します。